

# これでは財政破綻は当然です

## 総括質疑での論戦から

1日に行われた総括質疑のうち、財政問題についての質疑をお知らせします。

### 目玉がない予算

まず最初は、議案第1号をはじめとする予算全体についての問題です。

今回発表された予算案を見ての第一印象は、「何と柱のない予算なのかなあ」ということです。柱がない、何を目玉としてやろうとしているのか分からない予算、というのが第一印象でした。

### 新市建設計画とは

今度の予算は、合併して二年目の予算です。昨年の予算議会で、「これはお忘れにならないように」と示したのが新市建設計画です。今回もこれがテーマです。

新市建設計画というのは、合併にあたって21万市民に対しての上越市としての公約ではないか。この新市建設計画に、10年間の財政計画が載っており、10年間の全体で9500億、一年当たり950億でやっていきますという

上越市の06年度予算でいくらかの要求が実現・前進

これまで日本共産党議員団が要望してきた市民要求の中で、06年度予算案で実現したものを、前号に引き続き、紹介します。

### 冬期集落保安要員制度

冬期間の集落内の道付けや除排雪のために、これまで中ノ俣地区などに3人の集落保安要員が配置されてきました。今年度はこれに加え、昨年の梅雨前線豪雨で主要道路が崩落した吉川区上川谷地区に2名配置し、住民生活の安全を確保することになりました。

### 苗代除雪へ補助

今冬の異常豪雪が、春先の苗代作りに影響することが懸念されます。05年度も吉川区などで雪消えが遅れたことから、苗代除雪の経費補助と農道除

雪費用補助が単年度で創設されましたが、06年度も継続して実施されることになりました。

### 地域協議会活動の充実

上越市の準公選制の地域協議会が注目されています。協議会での審議の状況などは随時「区総合事務所だより」で各戸に届けられています。新たに、その仕組みや機能などを住民に周知するために、「地域協議会だより」が発行されることになりました。

また、地域協議会委員から強く要望されていた委員研修も実施されることになりました。

### 日本共産党上越市議会議員杉本敏宏の 市政レポート

2006年3月12日 99  
発行 杉本敏宏事務所  
上越市東本町5丁目1番38号  
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832



のが、この財政計画です。

950億でやりますと公約しておきながら、1033億円の予算です。950億でもたいへん厳しいのに、10

33億にしてその厳しさがどうなるのか。950から見れば、83億円余計なんです。950に抑えて、「本当に厳しいんだ、市民の皆さん我慢してください」と言っんなら、話は解るんですが。財政状況を。本当に厳しいと思っっているのであれば、新市建設計画よりも1割近く膨らんだ予算ではなくて、やはり新市建設計画で計画した範囲にできるだけおさめる、これが肝心ではないかと思っんです。

市長は、「新市建設計画の着実な実施をしていく」と言われたが、950に対して1033も組んで、「着実な実施」と本気で言われたのかなど。

## 歳出予算の比較

18年度予算	950億円
新市建設計画	1033億円
行政改革推進計画	1079億円

## 行政改革推進計画は

行政改革推進計画(案)では、18年度の歳出が、1079億円になって、まったく新市建設計画とかけ離れている。950しか見えないものを1079億円、それで5年間で600億以上の歳入不足が見込まれる、そりや当たり前です。950でもってみれば歳入不足じゃなくてオーバーですよ。なんでこんな乖離が生まれるのか、その原因についてどう考えているのか、お聞きをしたいと思います。

## 税制改正の増収の用途

三つ目は、昨年の9月議会で、「税制改正で上越市の財政にどういう影響があるか」聞きました。11月の末に試算した資料が配られました。予算の立案に生かしてもらいたいと思っていたんですが、あまり生かされていないなあというのが、もう一つの印象でした。

税制改正で市民税が、6億2千万円増収になる。お年寄りの方々から負担をいただいた6億2千万が、今度の予算の中でどういふうに使われているかという問題です。市民税はどういう使い方をしてもかまわな

いのですが、お年寄りの方が、本当に苦しい生活の中から税金をお払いになっているわけですから、「お年寄りの皆さん方のためにこれこれこういうことを、この6億2千万を使っでやりました」というようなことがなぜないのかということなんです。この6億2千万をどこにどういふふうに使ったのかということなんです。

## 国保・介護保険でも

それから国保税が2億5千万円、介護保険料が約1億5千万増収になります。これも65歳以上のお年寄りの方々の負担です。お年寄りの皆さん方に、この2億5千万で何かできないのか、介護保険の1億5千万で何かできないのか。考え方の上で、負担をしていただいた方のために、何かをするということですが、あつてもよかつたんではないかと思っますが、どういふ判断をされてどういふ使い方をされたか。

## 交付税の28%が借金返済分

財政課からの資料に、18年度交付税に算入される借金返済分が約69億円と計上され

ております。18年度の交付税は245億円で  
すから、約28%です。交付税も一般財源です。  
245億交付税くるけれど、その内の69億円  
は借金返済で消えちゃうわけです。

これから先、交付税はぐっと減らされるが、  
算入見込み額はあまり変わらない。そうすると  
年々、交付税の中で自由に使える部分が、縮小  
していくということになります。日本共産党が、  
「交付税に算入されるからよい借金だというの  
は間違いだ」と主張してきた根拠はここにあり  
ます。このようなことが予想される中で、優良  
市債という言い方で、市債を発行していくのは  
いかなものかなと思つのですが、市長の考え  
を聞いておきたいと思ひます。

## 低い教育費の比率

民生費の予算全体に占める比率が、昨年度  
と比べて1%下がりました。教育費の比率も  
0.5%下がりました。

特に教育費は、平成の初めの頃には、19%  
くらい予算の中で占めておりました。その後  
10数%で何年か推移していましたが、前の  
市長の時代に10%近くまでぐんと落ちま  
した。そしてそれから這いあがれ図、一時は1  
0%を割つたこともありました。今の教育行政



あわせて民生費についても、もつと今の状況  
の中では増やす必要があるのではないかと思ひ  
ますが、どうお考えになつてゐるか、お聞きを  
しておきたいと思ひます。

## 【市長答弁】

### 【予算全体について】

新市の一体感の醸成を図る施策にも引き続  
き取り組み、新生上越市の飛躍に向けた着実な  
第一歩を踏み出すための予算として編成した。

### 【新市建設計画・行革推進計画】

新市建設計画は、平成15年度の14市町

をめぐるさまざま  
な状況を考え  
たときに、かつ  
ては2割近く  
あつた教育予算  
が10%、半分  
のところでは低  
迷をしてゐる、こ  
ういう状況をい  
つまで放置して  
おくのか、こう  
いう問題です。

という問題です。

という問題です。

村の当初予算などを基に策定されたものであ  
り、行革推進計画は、昨年7月段階で平成18  
年度予算の概算を把握するため、各部局から集  
約したものであります。各年度の実行予算は、  
三位一体の改革や税制改正、制度改正など国・  
県の改革や経済情勢などの影響を反映して編  
成するものであり、財政計画などを立案した時  
点での諸条件と異なる要素が多く、財政計画と  
の乖離が発生してくることは止むを得ないこ  
とであります。

### 【市民税の増収分】

平成17年度までは、定率減税に伴う減収  
分は減税補てん債を発行して財源不足を補つ  
とともに、非課税措置分は普通交付税で調整  
されておりましたので、このたびの税制改正に  
よる市民税の増収は、歳入全体としては増加要  
因となつていないところであります。

### 【国保税・介護保険料の増収分】

国保財政調整基金から2億5千万円の繰入  
れており、医療給付費も増加傾向が続いており、  
国保会計の財政運営も極めて厳しいものと  
なつております。

介護保険料は、現段階では、どの程度増収に  
なるのかということが明確になつていないので、  
具体的な活用方法は未定だが、今後、十分に研  
究・検討してまいりたいと思ひます。

## 【市債の交付税算入見込みについて】

自主・自立の財政運営を図って財政の健全化を推進するために、新たな市債の発行に当たってはその必要性を十分吟味し峻別するとともに、元金償還額を超えない範囲で新たな起債を行うとする基本原則を堅持しながら、交付税改革の成り行きや金利動向も十分見極め、将来に新たな負担を生じさせない、適確な財政運営に努めてまいりたいと存じます。

## 【民生費・教育費について】

教育費については、教育センターの整備、老朽化したスクールバスの更新や小・中学校の校舎等の新増築並びに改築、小・中学校の校舎や生涯学習施設などの社会教育施設の耐震診断を優先的に実施し、補強が必要な校舎等は計画的に工事費を予算化して安全・安心の確保とともに、教育環境の充実を図っている。

かつてに比べ教育費の予算全体に占める構成比率が低下しているのは、行政需要の拡大に伴う比率の変化のほか、少子化に伴う児童生徒数の減少や大規模な体育施設、社会教育施設の整備などが概ね完了したことが挙げられます。



## 【再質問】

新市建設計画に基づいて地域事業、共通事業の枠が決められています。先日も新しい数値をもとにした地域事業費の枠組みが示されました。新市建設計画では950億で想定しているのに、1033億も予算組んで、財源が足りないから地域事業をこれから先見直さなきゃあならんだとか、共通事業を見直さなきゃならないってなったら、これ、どうしますか。約束とまったく違っわけだから。そういうことを、市長が平気な顔で仕方がなかったんだみたいなことを言うてるようでは困るし、またそういうのもまた困るもんだろっと思っんですね。やはり、約束は約束で守るっていうのが政治家としての大事な原点だと思っんですよ。政治家はいいです、約束破っても。政治家は約束を守らなきゃいけないですね。

これからの議論の中で、市としては950のところを1033にしておいて、財源不足だから地域事業を減らしてくれなんていえないですよ。950を守って、それでも財源が足りないから見直してくれっていうのなら言えるでしょう。そこはどうお考えですか。

3番と4番の話は、職員の方の答弁としては、の答弁だと思っんです。だけど市長の答弁とし

てはほんとこれでもいいのかっていうことです。

この6億2千万で「私は市民の皆さんにこれとこれをこういうふうにしました」ということを示すべきですよ。それが示せないってところが今の市長の政治姿勢が、現れているんじゃないのかなと思います。ある意味、今度の予算の目玉になる部分だったろっと思っんです。この点で、市長の姿勢といいますか政治に対する考え方を聞いておきたいと思っんです。

交付税に組み込まれるという問題は、ゲンナマで上乗せしてくるわけじゃない。交付税が増えていく時代であればよしとする部分もあったと思うが、今は逆に交付税がどんどん減らされる時代ですから、良しとしていくわけにはいかない。時代が変わったら、政策のやり方も変えなければならぬ。もう一度お答えをいただきたいと思っんです。

## 【再答弁】

新市建設計画に基づいて地域事業、共通事業が計画されているのはその通りです。私は「責任を持って新市建設計画を遂行させていただく」と申し上げている。5年後にしっかりと新市建設計画の見直しをさせていただく。地域事業・共通事業、ともに新市建設計画は責任を持って履行させていただくというところでございます。